

<特別講演>

中国の台頭と日本

野村資本市場研究所 関 志雄

中国は、1978年にほぼ鎖国の状態から改革開放路線に転換した。それ以来、貿易の自由化と直接投資の受け入れを通じて世界経済との一体化が進んでおり、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟を経て、そのペースは一段と加速している。2009年に中国は、ドイツを抜いて世界第1位の輸出大国と第2位の輸入大国となった。これを背景に、日米をはじめとする主要国にとって、中国は輸入先としてだけでなく、輸出先としての重要性も増している。

WTO加盟を果たした2001年頃から、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになり、工業の中心も従来の繊維をはじめとする軽工業から重工業に移ってきている。特に、鉄鋼と自動車の生産はすでに世界一の規模となっている。近年、労働力が過剰から不足に変わってきていることに伴う賃金上昇や、「元高」、世界的経済危機などの影響を受けて、労働集約型産業は深刻な不況に陥っており、産業空洞化を懸念する声が内外から上がっている。しかし、重工業の急成長を合わせて考えれば、これは「産業の空洞化」ではなく、「産業の高度化」に伴う陣痛としてとらえるべきである。

中国は、改革開放をテコに、これまで30年あまりにわたって年率10%に近い高成長を続けてきた。中国の国内総生産（GDP）規模は2010年に日本を超え、米国に次ぐ世界第二位となった。それでも、中国が日本の10倍の人口を擁することを考えれば、一人当たりGDPではまだ日本の1割程度にすぎず、現在の中国の発展段階はほぼ40年前の日本と同じである。このことは、中国国民の生活水準がまだ途上国の域を出ていないことを意味するが、その一方で、後発性のメリットを活かせれば、中国が先進国より高い成長率を維持しうることも示唆している。人民元がドルに対して今後も上昇傾向にあると予想されることも加わり、中国のGDP規模が2020年頃に国を抜いて世界一になる可能性は高まっている。

中国の台頭を背景に、2009年に日本の対中輸出は、戦後初めて対米を上回るようになった。中国の活力をいかに活かすかは、日本企業にとって、重要な課題となってきた。日中両国の発展段階における差は依然として大きいことを反映して、両国の関係は補完的である。両国の比較優位を最大限に発揮させるために、自由貿易協定（FTA）を締結することを通じて、関税など、貿易の妨げとなる要因を除去しなければならない。日本で生産しても、自由に中国向けに輸出できるようになれば、自動車をはじめとする日本の基幹産業において、多くの付加価値の高い雇用が国内で創出されることになる。このように、日本にとって中国とのFTAは空洞化対策を超えて、有効な成長戦略でもある。